

## 下伊那漁業協同組合の電子遊漁証販売システムの導入事例

### 1 概要

下伊那漁業協同組合は、遊漁者数の減少等により、年々組合の収入が減少している状況から、今後の漁協経営が厳しくなると予測している。

そこで、遊漁証購入手続きの利便性を高め、遊漁証の販売促進を行うため、水産庁の補助事業を活用し、電子遊漁証販売システム（(株)フィッシュパス社提供）を導入し、令和3年9月1日から同社が提供する電子遊漁証の販売を開始した。

- |              |                      |
|--------------|----------------------|
| 2 導入主体       | 下伊那漁業協同組合（飯田市）       |
| 3 導入システム     | 電子遊漁証販売システム（以下、システム） |
| 4 システム提供メーカー | 株式会社 フィッシュパス（福井県）    |
| 5 運用開始日      | 令和3年9月1日             |
| 6 システム概要     |                      |

#### 【遊漁者の利用面】

- ・専用アプリ（無料）をダウンロードすることで、オンライン上でシステムを導入している漁協の遊漁証を24時間いつでも購入可能  
（遊漁証販売店（以下、販売店）の営業時間に関わらず遊漁証を購入できる  
販売店の場所を把握していない漁場でもオンライン上で遊漁証を購入可能）  
⇒新規遊漁者の獲得
- ・アプリ上で、漁協の管轄している漁場の範囲や禁止区域の確認が可能

#### 【漁協の運用面】

- ・遊漁者の位置情報（GPS）をPCやタブレット上で確認可能  
⇒効率的な監視業務が可能に
- ・遊漁者の位置情報から、漁場の活用状況を確認可能  
⇒計画的な漁場整備や放流事業が可能に

### 7 実績

- ・令和3年9月1日～9月31日までの電子遊漁証の購入者は、45人（全てあゆ以外の魚種）
- ・県外利用者は、全体の8割で、特に利便性の良い愛知県在住者の利用率が高かった。

### 8 今後の活用方法

- ・電子遊漁証の利用状況や漁場の活用区域の傾向等から、今後の計画的な漁場整備や放流活動に活用する。